公益社団法人 日本プロテニス協会

名称 公益社団法人日本プロテニス協会

英文名称 Japan Professional Tennis Association(略称:JPTA)

設立 1972年8月 会長 山東 昭子 理事長 藤沼 敏則 事務局長 田中 照久

URL

所在地 〒108-0074 東京都港区高輪4-23-8 ZION PLAZA 5F

連絡先 TEL:03-5791-1965 FAX:03-5791-1966

E-MAIL: kyokai@jpta.or.jp http://www.jpta.or.jp/

(公社)日本プロテニス協会は、1972年8月に株式会社として発 足し2011年4月に内閣府認定の公益社団法人となり今年設立45 周年を迎えることが出来ました。当初は、故石黒修氏をはじめとし た設立メンバーが、世界のプロ化の波に遅れないよういち早くプ ロプレーヤーの地位確立とテニスの普及を目指し設立されました。 現在は日本のプロテニス界を代表する団体としてプロ指導者及 び一般指導者の養成、認定と技術、指導方法に関する研修、指 導を行い、プロテニスプレーヤー、ジュニア及び一般のテニス愛好 家育成、普及を図り、テニス教育を通じて、国民の健全な心身発 達に寄与し豊かな人間性を涵養することを目的としています。会 員は弊協会登録認定(JPTA/USPTA)プロコーチ、プロプレーヤ ーとしてコーチの実技や指導法のみならず、経営企画、テニス史 行動規範などテニスのプロとしてテニス事業全般に精通していま す。こうした質の会員がテニスの素晴らしさを伝える為にセミナー、 ジュニア育成、クリニック、コンベンション等の普及活動も行っていま す。最終的な使命として掲げる「質の高いテニス文化の創造」の 為、日々研鑽を怠らず強い意志を持って努力を重ねています。

組織·事業活動

弊協会では、日本のプロテニス界を代表する団体としての目的 を達成しより進歩させる為に様々な事業を行っています。まず、根 幹であるプロコーチの養成と知識、技術の向上を目的とした「資 格認定・研修事業部」です。ここでは、プロコーチを養成しプロコ ーチになった後もプロプレーヤー、一般プレーヤー、ジュニア、健康 の為のテニス、そして生涯スポーツとして、それぞれの目的に合っ た適切なコーチングが行えるよう日々進歩するコーチングの研究 を行い、個々のコーチ資質を向上させ実践する為の事業です。ま た、その優秀なコーチのもと、ジュニアの育成・強化を中心に行う のが「育成・普及事業部」です。沢山の子供たちの中から才能と 向上心を持った選手を発掘し、強化合宿、強化試合等を行い、そ の中でも特に優秀な子供たちには弊協会と創設時から協力関係 にあるUSPTAのあるアメリカへの遠征、アジア遠征等行い国際 感覚を早くから身につけ将来の飛躍のきっかけになるようサポー トしています。更には、ITFの推奨する"TENNIS PLAY & STAY" も積極的に行い小さな子供たちが自然にテニスを始め長くプレー

を楽しめる活動も行っています。そして、上記の活動を効果的に 宣伝告知し普及活動の促進を図るのが「広報・企画推進事業部」 です。毎年行われるコンベンションでは広く内外に活動をアピール し優秀なテニススクールを公認し、優秀なコーチには表彰を行うこ とでコーチ自身のモチベーションアップと訴求を図っています。"テニスの日"の個別イベント、有明イベント等にも全面的に協力し日本テニス界全体の普及活動にも協力しています。歴史と伝統ある弊協会を支える会員の団結を図り強固な組織を作るのが「組織運営事業部」です。ここでは、会員同士の交流を深め最新の情報や地域ごとの課題、安全管理などを話し合い解決発展させています。加えて昨今問題になることの多い、薬物、賭博、パワハラ、セクハラ等の法的、倫理的問題解決に取り組んでいます。

今の日本テニスそしてテニス界について

現在日本のテニスは、男子は錦織圭選手を筆頭に、若手の西 岡良仁選手やダニエル太郎選手、女子は大坂なおみ選手や尾崎 理沙選手などが世界で活躍しています。日本の多くのジュニア達

も海外の国際大会に出場し、世界を目指しています。このように日 本のテニス選手が活躍することで、テニスを始める子供が増加し ていることは大変喜ばしい事ですが、この子供達を次世代の世 界に通用する選手に育てることが、我々テニスに携わる者の使命 であると強く感じています。公益財団法人日本テニス協会様ともよ り一層連携して、テニスがスポーツ界のリーダーとしての役割を担 っていくことを願っています。当協会も今年で45周年という節目を 迎えます。そして3年後には東京オリンピック・パラリンピック2020の 開催を控え、ますますテニスが注目されることは間違いないでしょ う。2017年度に新体制となった日本プロテニス協会としても、スポ ーツイヤーに相応しい展望を見据え、テニスがこれからの日本の スポーツにおける役割を国内外に示すべく、長期的計画性をもっ た新規事業、テニスを通じて「子供の育成」・「女性の支援」・「地 域の活性化」を展開し、テニスがスポーツリーダーとしての方向性 を示すとともに、協会の存在価値を高めていくことを日本プロテニ ス協会一丸となって、取り組んでいきたいと思います。









34

33